



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社 関門海  
 コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 正  
 (氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,856	—	△166	—	△214	—	△212	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △212百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△2,467.77	—
24年3月期第3四半期	—	—

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、24年3月期第3四半期は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
25年3月期第3四半期	4,766	—	25	—	△0.1	—
24年3月期	5,073	—	△264	—	△5.8	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 △3百万円 24年3月期 △293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	—	150	—	70	—	50	—	569.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	96,090 株	24年3月期	64,340 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,020 株	24年3月期	3,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	86,143 株	24年3月期3Q	— 株

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、期中平均株式数(四半期累計)の24年3月期3Qは記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に緩やかな回復傾向が見られたものの、円高や欧州債務危機問題の長期化等により、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費者の節約志向の定着により、顧客確保のための企業間競争がさらに激化するなど、企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした収益体質の確立を行うべく、マーケティングや販売促進活動の抜本的な見直し、新商品の開発、閑散期の需要拡大等、事業全般の収益力の強化を図ってまいりました。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、当期からスタートした夏季メニュー「焼福セット」や、単品商品・ドリンクメニューの充実を行うとともに、冬季の繁忙期に向けてグランドメニューの全面リニューアルや、早期特典による宴会需要の確保、天然とらふぐコースの強化など、顧客のニーズに合わせた積極的な施策を実施いたしました。また、店舗従業員の研修を一新し、商品知識や品質管理能力の向上、店舗空間や設備の改善、接客を基礎から再研修するなど、お客様に喜んで頂ける接客、また食べたくなる料理の提供、また来たくなる店づくり等、全従業員の意識改革による店舗現場力を強化いたしましたことにより、当第3四半期連結累計期間において、「玄品ふぐ」の既存店舗は前年を上回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は47店舗（関東地区29店舗、関西地区14店舗、その他地区4店舗）、当第3四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗は、売上高1,958百万円となりました。フランチャイズ店舗数は39店舗（関東地区22店舗、関西地区17店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第3四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により434百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,008百万円となりました。

玄品ふぐ以外のその他の店舗につきましては、子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている壇之浦パークینگエリアは運営2年目を迎え、新商品の導入、顧客満足度向上を第一にしたエリア運営を行っておりますが、売上高はほぼ前年並みとなりました。株式会社だもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、依然厳しい状況が継続しておりますが、メニューの改善や店舗に合わせた販売促進活動の見直しを行う事により売上回復を図っております。また、当社におきましても新規業態として好評頂いております「ふぐ・かに専門 玄品」への業態変更を2店舗実施いたしました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は19店舗、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,463百万円となっております。

なお、当社の主力事業である「玄品ふぐ」は冬期（11月～3月）が繁忙期となることから、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,926百万円、営業利益291百万円と黒字を確保しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,856百万円、営業損失166百万円、営業外収益として受取和解金53百万円を計上したこと等により、経常損失214百万円、四半期純損失212百万円となりました。

当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節の変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社は前連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更しております。このため、前連結会計年度は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月決算となっておりますので、前年同四半期との比較は記載しておりません。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して306百万円減少し4,766百万円となりました。これは主に売掛金の増加139百万円、たな卸資産の増加141百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少250百万円、八尾商品センターの売却等による有形固定資産の減少375百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して596百万円減少し4,741百万円となりました。これは主に買掛金の増加108百万円の増加要因はあったものの、借入金の返済618百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して289百万円増加し25百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少212百万円等の減少要因はあったものの、平成24年5月31日に実施いたしました第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加500百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年11月期から2期連続して大幅な損失を計上したことにより債務超過状態に陥ったこと及び営業キャッシュ・フローを大幅に上回る短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の存在から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、事業計画の大幅な見直しを行い、コストの見直し、事業の再評価による収益力の強化及び不採算事業の整理等、安定的な収益体質企業へと移行すべく、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行いました。その結果、一部の不採算事業の整理が未達成であることを除き、ほぼ新たな事業計画通りに推移しており、この状況を受け取引金融機関から返済計画に対して一定の理解をいただくことができました。また、平成24年5月31日に500,380千円の第三者割当増資を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間末では、債務超過は解消しておりますが、株主資本はマイナスの状況にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、第4四半期連結会計期間も引続き繁忙期を迎える事により、債務超過解消の目途が立っており、今後も当社グループでは、収益拡大により債務超過状態の安定的な解消及び更なる資本充実を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,291,864	1,041,525
売掛金	157,637	296,939
商品及び製品	1,151,946	1,285,302
原材料及び貯蔵品	11,003	18,799
その他	163,844	225,564
貸倒引当金	△8,083	△7,583
流動資産合計	2,768,212	2,860,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,088,582	924,894
その他(純額)	415,540	203,805
有形固定資産合計	1,504,122	1,128,700
無形固定資産		
その他	9,297	7,419
無形固定資産合計	9,297	7,419
投資その他の資産		
差入保証金	762,457	740,468
その他	59,830	68,906
貸倒引当金	△30,802	△39,269
投資その他の資産合計	791,485	770,105
固定資産合計	2,304,905	1,906,225
資産合計	5,073,117	4,766,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,208	247,826
短期借入金	1,582,324	1,465,649
1年内返済予定の長期借入金	2,247,079	2,376,083
未払金	297,133	347,880
未払法人税等	9,086	24,701
賞与引当金	7,528	7,525
その他	141,348	37,961
流動負債合計	4,423,708	4,507,628
固定負債		
長期借入金	802,397	172,040
その他	111,659	61,942
固定負債合計	914,056	233,982
負債合計	5,337,764	4,741,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,706	596,896
資本剰余金	455,703	705,893
利益剰余金	△805,904	△1,018,484
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	△291,474	△3,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,010	—
その他の包括利益累計額合計	△2,010	—
新株予約権	28,837	28,837
純資産合計	△264,646	25,162
負債純資産合計	5,073,117	4,766,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,856,310
売上原価	1,368,257
売上総利益	2,488,053
販売費及び一般管理費	2,654,845
営業損失(△)	△166,791
営業外収益	
受取利息	400
受取地代家賃	25,173
受取和解金	53,270
その他	11,244
営業外収益合計	90,088
営業外費用	
支払利息	61,879
増資関連費用	50,044
その他	25,669
営業外費用合計	137,592
経常損失(△)	△214,295
特別利益	
固定資産売却益	41,275
その他	919
特別利益合計	42,194
特別損失	
固定資産除却損	6,484
固定資産売却損	605
店舗閉鎖損失	3,027
投資有価証券評価損	2,682
特別損失合計	12,799
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,900
法人税等	27,679
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212,580
四半期純損失(△)	△212,580



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212,580
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△212,580
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,580
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成22年11月期から2期連続して大幅な損失を計上したことにより債務超過状態に陥ったこと及び営業キャッシュ・フローを大幅に上回る短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の存在から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、事業計画の大幅な見直しを行い、コストの見直し、事業の再評価による収益力の強化及び不採算事業の整理等、安定的な収益体質企業へと移行すべく、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行いました。その結果、一部の不採算事業の整理が未達成であることを除き、ほぼ新たな事業計画通りに推移しており、この状況を受け取引金融機関から返済計画に対して一定の理解をいただくことができました。また、平成24年5月31日に500,380千円の第三者割当増資を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間末では債務超過が解消しており、第4四半期連結会計期間も引続き繁忙期を迎える事により、債務超過解消の目処が立っております。今後も当社グループでは、収益拡大により債務超過状態の安定的な解消及び更なる資本充実を図ってまいります。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において株主資本はマイナスの状況にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月31日付で、GTRブリックグループホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が250,190千円、資本準備金が250,190千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が596,896千円、資本剰余金が705,893千円となっております。